

東京都連 建設国保で議員要請 特定健診等に助成改善を

6月15日、全建連連東京都連主催の「国民医療の拡充と建設国保組合の育成・強化を求め、国会議員要請行動」が行なわれ、衆院第2議員会館内に118人（東京土建は84人が集まりました。）



議員要請行動にあたりあいさつする菅原都連委員長。右から伊藤議員と菅議員

願いしよう」とあいさつしました。また松尾慎一郎全建連連社対部長が情勢報告。特定健診・特定保健指導の取り組みへの助成改善のためにチラシも用意したので、この点

を議員に訴えるよう強調。国会終盤で多忙な中、菅直人（立民）、伊藤俊輔（国民）、初鹿明博（立民）、福島瑞穂（社民）国会議員が駆けつけ、賛同を表明しました。



望月さん

6月12日、武蔵野公会堂で、戦争法をなくしたい！オール市民の会ワークショップ第5弾として、東京新聞の記者、望月衣子さんの「安倍政権

公的責任広げ社会保障制度の充実を



署名を求める宣伝参加者。右後方で年金・介護の相談会を実施

とげぬき縁日宣伝 年金・介護の相談も

4の付く日はとげぬき地蔵の縁日で、お年寄りでにぎわうJR東鴨駅前。6月14日、中央と東京の社会保障推進協議会による月例の昼休み駅頭宣伝を、東京土建の仲

の闇を暴く」と題する講演会が行なわれ、東京土建の多摩東ブロックの仲間を含む270人を超す市民が参加しました。

安倍政権の闇を暴く 望月東京新聞記者が講演

市民の会の「言い出しっぺ」である渡辺義久さん（東京土建本部副委員長）が「市民の会はかつての『へ平』加してほしい」と訴え、望月

記者の「抱腹絶倒」の話や補佐官が加計問題にも関与していること、「前川次官の出会い系バー通い」を読売新聞がネガティブに報道したこと、森本釜山総領事が政権批判をしたという記者メモが原因で更迭されたことなど、

望月さんは日歯連の闇献金疑惑や武器輸出解禁など自らの取材経歴を述べてから、望月さんを一躍有名にした菅官房長官会見でのやりとりを再現するように熱弁、熱演。影の

る。また低所得者への負担が大きい消費税を上げようとしている。国の責任で社会保障制度の充実を求める署名に協力を」と訴えました。「年金・介護なんでも相談」も合わせて実施。「通知が来て、年金が減った」（70代男性）、「娘の扶養になっていくが、生活が苦しい」（90代男性）など相談が寄せられ、年金者組合の相談員がいていいに答えました。

生活優先の都政を 議会開会日に要請行動

6月12日、東京都議会定例会が開催されました。都民の暮らし、福祉、平和について議論される大切な機会として、東京土建を含む諸団体が昼休みに都庁第一庁舎前

原発再稼働やめろ 官邸前、国会正門で抗議

6月22日、首都圏反原発連合の呼びかけで、原子力発電所に反対する抗議行動が首相官邸前と国会正門前の2カ所で行なわれ、700人が参加しました。この行動は、2011年3月29日から始まり、296回を数えます。

午後6時半から「すべての原発、再稼働反対」「再生エネルギーの未来を選べ」「原発やめて首相もやめろ」などのコールをドラムに合わせて繰り返し、ポードを掲げてアピールしました。2分以内という限定の中で、参加者が次々とスピーチ。一番手の男性は「6月16日、玄海原発を再稼働した途端に、大阪で大地震が起きた。稼働原発が集中する西日本は南海トラフ巨大地震が現実視されている。地震の国で原発をやめろ」と怒りの声をぶつけました。

練馬支部の仲間2人と参加した安井和雄さんは「真剣なスピーチに感心した。どうして安倍政権は次々と再稼働を認めるのか。本当に情けない」と話していました。

今月の主張

安倍内閣は6月15日、来年度予算編成に向けた「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）を閣議決定し、来年10月からの消費税増率10%引き上げを明記。さらに社会保障費の大幅削減の続行・強化を盛り込みました。もはや「消費税増税は社会保障充実のため」という言い逃れは許されるものではありません。

安倍内閣は2014年4月に消費

広げよう増税反対署名

消費税率10%への引き上げを2回にわたって延期しました。10%への引き上げと引き換えに「軽減税率」の実施や、増税の一部を「子育て」などに回すとした

しくなり、売り上げ、利益が減少するとの回答が多く寄せられました。建設業では、消費税を「転嫁できない」との割合は35・5%でした。税率が10%になった場合に「転嫁できないと思う」とした割合は51・8%と増加しています。

現在、東京土建は全建連連が提起した「さらなる消費税増税反対50万要請署名行動」に取り組んでいます。地域経済を冷え込ませ、中小零細業者を廃業へ追い込む消費税増税を止めさせるため、署名の取り組みを成功させましょう。

都庁に向け要求を連呼する参加者

6月12日、東京都議会定例会が開催されました。都民の暮らし、福祉、平和について議論される大切な機会として、東京土建を含む諸団体が昼休みに都庁第一庁舎前

で集会を行ない、220人東京土建からは83人が集結しました。主催者を代表して荻原淳東京地評議長は「安倍政権は疑惑と不祥事まみれ、異常な国会の状況。小池都政は五輪を口実に道路や施設に莫大な財源を投入し、築地市場の解体も狙っている。また都政は憲法を守り、平和への貢献が求められ、オスプレイの配備や危険な訓練をやめよと米軍や

国に要求すべきだ」とあいさつの中で述べました。その後、オスプレイ横田配備、生活保護切り下げ、道徳の教科化とたたかう各団体の代表が発言。築地市場パレード実行員の平谷恵子さんからは、豊洲市場に依然として汚染地下水や物流の問題があることが告発されました。